



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月11日

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6083 URL <http://www.h-eri.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)増田 明世
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理財務グループ長 (氏名)加藤 茂 (TEL) 03-5770-1520
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月30日 配当支払開始予定日 平成29年7月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	11,357	△1.0	289	△49.2	367	△41.3	212	△48.6
28年5月期	11,470	△4.0	569	95.1	625	88.8	414	—

(注) 包括利益 29年5月期 212百万円(△48.6%) 28年5月期 414百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	27.17	—	9.2	8.9	2.6
28年5月期	52.96	—	18.9	14.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 一百万円 28年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	4,109	2,298	55.8	292.77
28年5月期	4,110	2,320	56.3	295.60

(参考) 自己資本 29年5月期 2,293百万円 28年5月期 2,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	168	△167	△234	2,103
28年5月期	252	13	△270	2,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	234	56.6	10.7
29年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	234	110.4	10.2
30年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		57.2	

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,069	8.3	355	163.0	359	155.8	227	180.8	28.99
通期	12,187	7.3	635	119.4	643	74.9	410	93.1	52.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年5月期	7,832,400株	28年5月期	7,832,400株
29年5月期	83株	28年5月期	83株
29年5月期	7,832,317株	28年5月期	7,823,806株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境は着実な改善が続き、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調が続く一方、英国のEU離脱問題、米国経済政策の動向などの海外経済に不透明感が残るところとなりました。

当業界において、住宅市場については、政府の住宅取得支援策及びマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下により、相続対策としての賃貸住宅の建設需要が引き続き堅調であったこともあり、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が続きました。非住宅の建設市場についても堅調に推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図り、また、当社グループのコア事業である確認検査業務の収益力を高めるために、大型建築物の受注強化を積極的に推進することを課題として取り組んでまいりました。また、建築物の省エネ化、ストック活用に関する既存建築物の違法性調査等への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

また、事業価値の向上及び中期経営計画で重点施策としている業務効率改善を目的に、平成29年3月1日に株式会社イーピーエーシステム及び兄弟会社である株式会社ゲンバアイの株式を取得し子会社化いたしました。なお、株式会社ゲンバアイは平成29年3月2日を効力発生日として株式会社イーピーエーシステムに吸収合併されました。

この結果、当連結会計年度の業績は、一部連結子会社が決算期変更に伴い前期に14か月分の売上を計上したことに加え、建築基準法改正により平成27年6月から構造計算適合性判定手数料の取り扱いが変更になった確認検査事業、省エネ住宅ポイント制度に係る証明業務の受付が終了した住宅性能評価及び関連事業、並びにソリューション事業が、それぞれ減収となったことから、その他事業が増収となったものの、売上高は前期比1.0%減の11,357百万円（構造計算適合性判定手数料を控除したNET売上高は、前期比0.0%増）となりました。営業費用は、構造計算適合性判定手数料等が減少したものの、省エネ関連業務等新規業務に係る先行投資費用及び訴訟関連費用の一時的費用があり、前期比1.5%増の11,067百万円となりました。営業利益は前期比49.2%減の289百万円となったものの、上記訴訟関連費用に係る受取保険金があり、経常利益は前期比41.3%減の367百万円、税金費用154百万円等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は前期比48.6%減の212百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(確認検査事業)

構造計算適合性判定の申請に係る手数料が前連結会計年度以降受付分は計上されなくなったことに加え、一部連結子会社の決算期変更に伴う影響があったことから、仮使用認定制度等に係る売上が増加したものの、売上高は前期比0.4%減の6,199百万円（NET売上高は、前期比1.5%増）となり、営業利益は前期比4.7%減の350百万円となりました。

(住宅性能評価及び関連事業)

設計住宅性能評価の売上は増加したものの、省エネ住宅ポイント制度に係る証明業務が平成27年10月に受付を終了したこと、及び建設住宅性能評価の売上の減少により、売上高は前期比2.1%減の2,877百万円となり、営業利益は前期比99.0%減の0.8百万円となりました。

(ソリューション事業)

大型の既存建築物の調査診断業務の受注減少に伴う減収等により、売上高は前期比9.6%減の898百万円となり、営業利益は前期比71.5%減の38百万円となりました。

(その他)

B E L S（建築物省エネルギー性能表示制度）評価業務等の環境関連に係る売上及び評定業務に係る売上の増加等により、売上高は前期比5.2%増の1,382百万円となったものの、省エネ関連業務等新規業務に係る先行投資費用が増加したため、営業損失99百万円（前期は営業損失15百万円）となりました。

セグメント別売上高及び営業利益の状況

(単位：百万円)

	売上高	前期比 増減金額	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減金額	前期比 増減率
確認検査事業 (NET売上高)	6,199 (6,199)	△23 (90)	△0.4% (1.5%)	350	△17	△4.7%
住宅性能評価 及び関連事業	2,877	△62	△2.1%	0.8	△81	△99.0%
ソリューション 事業	898	△95	△9.6%	38	△97	△71.5%
その他	1,382	68	5.2%	△99	△83	—%
合計 (NET売上高)	11,357 (11,357)	△113 (0)	△1.0% (0.0%)	289	△280	△49.2%

(注) NET売上高は、構造計算適合性判定の申請に係る手数料を控除した売上高であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し4,109百万円となりました。これは、固定資産が98百万円増加したものの、流動資産が99百万円減少したことによるものであります。

流動資産の減少は、仕掛品の増加53百万円、売掛金の増加47百万円等があったものの、現金及び預金の減少233百万円によるものであり、固定資産の増加は、無形固定資産の増加45百万円、有形固定資産の増加41百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し1,811百万円となりました。これは、流動負債が8百万円減少したものの、固定負債が29百万円増加したことによるものであります。

流動負債の減少は、前受金の増加84百万円等があったものの、未払法人税等の減少102百万円等によるものであります。固定負債の増加は、退職給付に係る負債の減少6百万円があったものの、固定負債その他の増加30百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し2,298百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加212百万円等があったものの、配当金の支払による利益剰余金の減少234百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ233百万円減少し2,103百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは168百万円の収入（前連結会計年度は252百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額286百万円、たな卸資産の増加50百万円等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益367百万円、前受金の増加82百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは167百万円の支出（前連結会計年度は13百万円の収入）となりました。これは主に固定資産の取得による支出104百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出44百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは234百万円の支出（前連結会計年度は270百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額234百万円の支出があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、海外経済の成長率が緩やかに高まるもとの、きわめて緩和的な金融環境と政府の大型経済対策の効果を背景に、一部の諸外国における政治的な不確実要因に留意する必要があるものの、当面は景気拡大基調を維持するものと思われま

す。当社グループが属する住宅・建築業界を取り巻く事業環境につきましては、新設住宅着工戸数の持ち直しをけん引してきた、相続対策需要を背景に活発化した賃貸住宅の建設が峠を越えて沈静化に向かうものと思われま

す。東京五輪開催に向けた建設投資や比較的堅調に推移する企業の設備投資も、景気の先行きに影響されることからその動向には留意する必要があると考えております。

当社グループ傘下の企業につきましては、平成29年4月に施行された建築物省エネ法に基づく省エネ適判業務の受託の増加、同月に実施した日本E R I株式会社における確認手数料の改定及び、平成29年3月に株式会社イーピーエーシステムが当社グループ傘下に加わったこと等が、業績回復をけん引する要因になると考えております。

こうした状況を踏まえて、売上高は、12,187百万円（前期比7.3%増）を見込みます。経常利益では643百万円（前期比74.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益では410百万円（前期比93.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を検討のうえ、適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,337,409	2,104,272
売掛金	453,119	500,153
仕掛品	298,917	352,884
繰延税金資産	173,076	182,216
その他	93,272	116,766
貸倒引当金	△271	△241
流動資産合計	3,355,524	3,256,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	133,495	158,756
減価償却累計額	△67,847	△76,209
建物(純額)	65,647	82,547
工具、器具及び備品	197,341	231,104
減価償却累計額	△150,734	△160,405
工具、器具及び備品(純額)	46,606	70,698
土地	—	402
有形固定資産合計	112,254	153,648
無形固定資産		
ソフトウェア	174,248	161,321
のれん	1,019	58,946
その他	434	434
無形固定資産合計	175,702	220,702
投資その他の資産		
差入保証金	407,689	417,843
繰延税金資産	35,321	34,066
その他	23,909	26,824
貸倒引当金	△31	△81
投資その他の資産合計	466,888	478,653
固定資産合計	754,845	853,004
資産合計	4,110,369	4,109,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	171,833	186,417
未払費用	578,133	598,547
未払法人税等	164,579	61,685
繰延税金負債	—	1,181
前受金	572,408	656,522
その他	143,035	117,382
流動負債合計	1,629,989	1,621,736
固定負債		
退職給付に係る負債	92,475	86,076
長期未払金	67,780	72,273
その他	—	30,917
固定負債合計	160,255	189,266
負債合計	1,790,244	1,811,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	26,304	26,304
利益剰余金	1,296,225	1,274,049
自己株式	△70	△70
株主資本合計	2,315,243	2,293,067
非支配株主持分	4,882	4,986
純資産合計	2,320,125	2,298,054
負債純資産合計	4,110,369	4,109,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	11,470,660	11,357,421
売上原価	8,212,174	8,189,824
売上総利益	3,258,486	3,167,596
販売費及び一般管理費	※1 2,688,515	※1 2,877,800
営業利益	569,970	289,795
営業外収益		
受取利息	1,579	26
保険配当金	5,865	4,667
受取手数料	4,658	4,571
受取保険金	41,478	69,054
保険解約返戻金	20,891	—
雑収入	1,568	1,485
営業外収益合計	76,043	79,804
営業外費用		
支払利息	2,608	1,764
債務保証損失	17,202	—
雑損失	236	139
営業外費用合計	20,047	1,903
経常利益	625,966	367,696
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,771	※2 536
特別損失合計	2,771	536
税金等調整前当期純利益	623,195	367,160
法人税、住民税及び事業税	204,463	155,376
法人税等調整額	4,512	△1,114
法人税等合計	208,976	154,261
当期純利益	414,218	212,898
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△126	104
親会社株主に帰属する当期純利益	414,345	212,794

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	414,218	212,898
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	414,218	212,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	414,345	212,794
非支配株主に係る包括利益	△126	104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,784	26,304	1,101,184	△52,980	2,067,292
当期変動額					
剰余金の配当			△219,304		△219,304
親会社株主に帰属する当期純利益			414,345		414,345
自己株式の処分				52,910	52,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	195,040	52,910	247,950
当期末残高	992,784	26,304	1,296,225	△70	2,315,243

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	5,008	2,072,301
当期変動額		
剰余金の配当		△219,304
親会社株主に帰属する当期純利益		414,345
自己株式の処分		52,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126	△126
当期変動額合計	△126	247,823
当期末残高	4,882	2,320,125

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,784	26,304	1,296,225	△70	2,315,243
当期変動額					
剰余金の配当			△234,969		△234,969
親会社株主に帰属する当期純利益			212,794		212,794
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△22,175	—	△22,175
当期末残高	992,784	26,304	1,274,049	△70	2,293,067

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4,882	2,320,125
当期変動額		
剰余金の配当		△234,969
親会社株主に帰属する当期純利益		212,794
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	104
当期変動額合計	104	△22,070
当期末残高	4,986	2,298,054

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	623,195	367,160
減価償却費	66,472	82,184
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△24,403	—
受取利息	△1,579	△26
支払利息	2,608	1,764
受取保険金	△41,478	△69,054
固定資産除却損	2,771	536
売上債権の増減額 (△は増加)	29,047	△35,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52,015	△50,128
未払金の増減額 (△は減少)	△68,973	13,888
未払費用の増減額 (△は減少)	△31,436	15,426
前受金の増減額 (△は減少)	△94,199	82,075
その他	△155,347	△20,265
小計	358,689	388,064
利息及び配当金の受取額	1,587	27
利息の支払額	△3,030	△1,764
訴訟関連損失の支払額	△17,000	—
保険金の受取額	41,478	69,054
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△129,372	△286,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,352	168,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△44,702
固定資産の取得による支出	△106,112	△104,175
差入保証金の差入による支出	△19,219	△21,599
差入保証金の回収による収入	7,711	8,158
その他	30,854	△5,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,232	△167,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△86,998	—
配当金の支払額	△218,693	△234,276
自己株式の処分による収入	35,596	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,095	△234,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,510	△233,137
現金及び現金同等物の期首残高	2,341,318	2,336,808
現金及び現金同等物の期末残高	2,336,808	2,103,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

日本E R I 株式会社

株式会社E R I ソリューション

株式会社E R I アカデミー

株式会社東京建築検査機構

株式会社イーピーエーシステム

株式会社イーピーエーシステム及び株式会社ゲンバアイは、平成29年3月1日に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社ゲンバアイは平成29年3月2日を効力発生日として株式会社イーピーエーシステムに吸収合併されました。また、みなし取得日を平成29年3月31日としており、株式会社イーピーエーシステムの決算日は3月31日であることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社イーピーエーシステムの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～22年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）に基づき計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当社グループは資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた1,453千円は、「のれん」1,019千円、「その他」434千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、持株会社移行後初の第6次中期経営計画（平成28年度から3カ年）の策定を契機に、当社グループの有形固定資産の減価償却方法を再検討したところ、有形固定資産はその耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであることから、耐用年数にわたり均等に費用配分する定額法を採用することが経営実態をより適切に反映させる方法であると判断したことによるものであります。

なお、この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,100,000千円	2,100,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
給与手当	1,009,418千円	1,045,015千円
役員報酬	298,032 "	306,705 "
退職給付費用	45,885 "	51,365 "
貸倒引当金繰入額	△752 "	19 "

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
建物	2,326千円	534千円
工具、器具及び備品	444 "	1 "
計	2,771千円	536千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,832,400	—	—	7,832,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	40,783	—	40,700	83

(注) 1 当連結会計年度期首の株式数には、持株会信託が所有する当社株式40,700株を含めて記載しております。

2 減少数の内訳は、持株会信託による当社株式の売却による減少40,700株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月14日 取締役会(注)	普通株式	101,820	13	平成27年5月31日	平成27年7月31日
平成27年12月28日 取締役会	普通株式	117,484	15	平成27年11月30日	平成28年1月29日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金529千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	117,484	15	平成28年5月31日	平成28年7月29日

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,832,400	—	—	7,832,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	83	—	—	83

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月12日 取締役会	普通株式	117,484	15	平成28年5月31日	平成28年7月29日
平成28年12月28日 取締役会	普通株式	117,484	15	平成28年11月30日	平成29年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	117,484	15	平成29年5月31日	平成29年7月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金	2,337,409千円	2,104,272千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△601 〃	△601 〃
現金及び現金同等物	2,336,808千円	2,103,670千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社イーピーエーシステム及び株式会社ゲンバアイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社イーピーエーシステム株式及び株式会社ゲンバアイの取得価額と株式会社イーピーエーシステム及び株式会社ゲンバアイ取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	172,566千円
固定資産	11,830 〃
のれん	58,334 〃
流動負債	△10,921 〃
固定負債	△35,410 〃
株式の取得価額	196,400千円
現金及び現金同等物	△151,697 〃
差引：取得のための支出	44,702千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年11月15日開催の取締役会決議に基づき、平成29年3月1日付で株式会社イーピーエーシステム及び兄弟会社である株式会社ゲンバアイの株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社イーピーエーシステム	建築CAD・積算システムの受託開発等
株式会社ゲンバアイ	ソフトウェアの設計、開発、販売及び保守業務

② 企業結合を行った主な理由

株式会社イーピーエーシステム及び株式会社ゲンバアイは、建築分野に関するソフトウェア開発に強みを持つ会社で、株式会社ゲンバアイは平成29年3月2日を効力発生日として株式会社イーピーエーシステムに吸収合併されました。本件後、株式会社イーピーエーシステムは、同社の主力事業であるシステム開発業務等を継続しつつ、当社のシステム部門と協働することで当社グループのICT分野強化の一翼を担います。本件は当社が中期経営計画で重点施策としている業務効率改善への投資でもあり、当社の事業価値向上に寄与するものと判断しました。

③ 企業結合日

平成29年3月1日(株式取得日)

平成29年3月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。なお、株式会社ゲンバアイは平成29年3月2日を効力発生日として株式会社イーピーエーシステムに吸収合併されました。

⑥ 取得した議決権比率

被取得企業の名称	取得する議決権比率
株式会社イーピーエーシステム	100%
株式会社ゲンバアイ	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成29年3月31日として連結しているため、被取得企業の業績は当連結会計年度の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業（上記2社合計）の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	196,400千円
取得原価		196,400千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 28,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

58,334千円

② 発生原因

被取得企業の取得原価が、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	172,566千円
固定資産	11,830 "
資産合計	184,396 "
流動負債	10,921 "
固定負債	35,410 "
負債合計	46,331 "

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社名にあるとおり建築物等に関する、Evaluation (評価) Rating (格付け) Inspection (検査) を専門的第三者機関として実施する事業活動を展開しております。当社は、経営組織の形態及びサービスの特性の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「確認検査事業」「住宅性能評価及び関連事業」「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「確認検査事業」は建築基準法に基づく建築物の確認検査業務であります。

「住宅性能評価及び関連事業」は住宅品質確保法に基づく新築住宅及び既存住宅の住宅性能評価業務、長期優良住宅の認定に係る技術的審査業務であります。

「ソリューション事業」は、既存建築物におけるデューデリジェンス業務、インスペクション業務、すまいと・コンシューマー業務、建築基準法適合状況調査業務等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「ソリューション事業」については重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。この変更とともに、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他」に含めておりました子会社である株式会社東京建築検査機構は、変更後の各報告セグメント及び「その他」に区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,223,269	2,939,685	993,395	10,156,351	1,314,309	11,470,660	—	11,470,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	92,467	92,467	△92,467	—
計	6,223,269	2,939,685	993,395	10,156,351	1,406,776	11,563,128	△92,467	11,470,660
セグメント利益	367,619	82,534	135,797	585,951	△15,980	569,970	—	569,970
セグメント資産	960,916	372,471	204,563	1,537,950	205,284	1,743,234	2,367,135	4,110,369
その他の項目								
減価償却費	34,419	20,672	2,714	57,806	8,665	66,472	—	66,472
有形固定資産及び無 形固定資産の 増加額	66,984	25,203	5,219	97,408	16,835	114,243	—	114,243

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査、共同住宅の音環境評価などが含まれております。

2 セグメント資産の調整額2,367,135千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門にかかる資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,199,384	2,877,030	898,045	9,974,460	1,382,960	11,357,421	—	11,357,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	67,210	67,210	△67,210	—
計	6,199,384	2,877,030	898,045	9,974,460	1,450,171	11,424,631	△67,210	11,357,421
セグメント利益	350,263	801	38,638	389,704	△99,908	289,795	—	289,795
セグメント資産	1,046,169	331,489	225,578	1,603,238	370,081	1,973,319	2,135,737	4,109,057
その他の項目								
減価償却費	42,501	22,657	6,108	71,267	10,917	82,184	—	82,184
有形固定資産及び無 形固定資産の 増加額	52,168	14,624	10,506	77,298	26,858	104,157	—	104,157

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント資産の調整額2,135,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門にかかる資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	295円60銭	292円77銭
1株当たり当期純利益金額	52円96銭	27円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	414,345	212,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	414,345	212,794
普通株式の期中平均株式数(株)	7,823,806	7,832,317

(注) 1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、持株会信託が所有する当社株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。